



新潟県の経済動向

令和 8 年 5 月 14 日

県内経済の概況（令和 8 年 2 月～ 4 月）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

- ・ 個人消費・物価は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、回復している。
- ・ 生産は、弱まっている。
- ・ 企業は、改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 雇用は、おおむね横ばいとなっている。

【 参 考 】

○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和 8 年 4 月 23 日）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

新潟県総務部統計課
担当：調査解析班 田村・土屋
電話：025-280-5122
(内線 2448)
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

前回からの変化方向

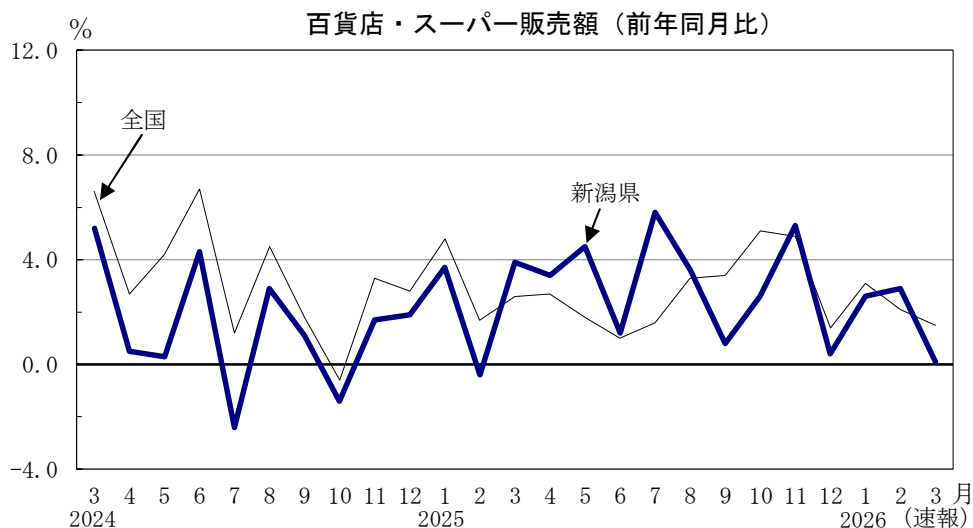
	前回（令和8年4月公表）	方向	今回
全 体	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。	➡	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。
個人消費 ・物価	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。	➡	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
住宅投資	下げ止まりの動きがみられる。	➡	下げ止まりの動きがみられる。
公共投資	持ち直しの動きがみられる。	➡	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	回復している。	➡	回復している。
生産	弱まっている。	➡	弱まっている。
企業	改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。	➡	改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。
雇用	おおむね横ばいとなっている。	➡	おおむね横ばいとなっている。

1 個人消費・物価 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 百貨店・スーパー販売額

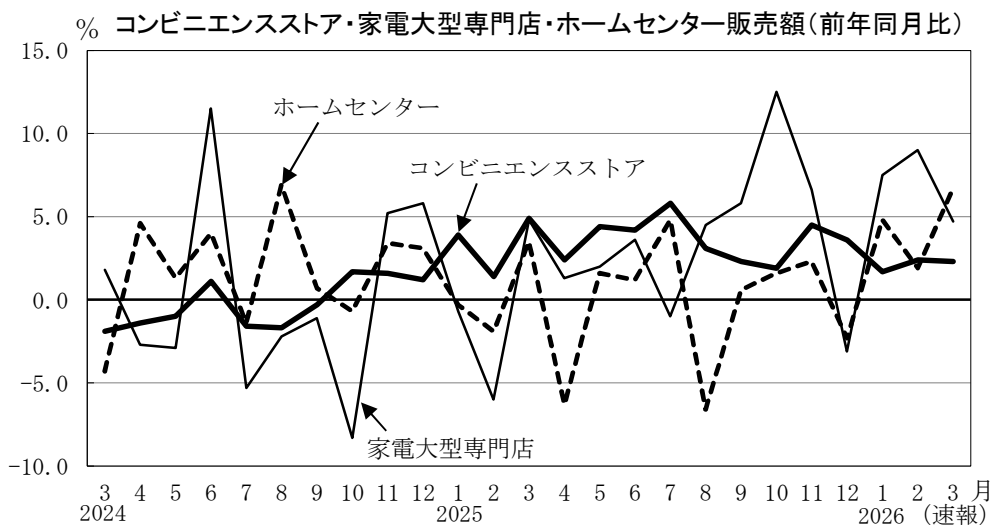
3月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店で378億円となり、前年同月比0.1%増加し、1年1か月連続で前年同月を上回った。

なお、2月の速報値は、全店で343億円となり、前年同月比2.9%増加し、前年同月を上回った。



○ コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

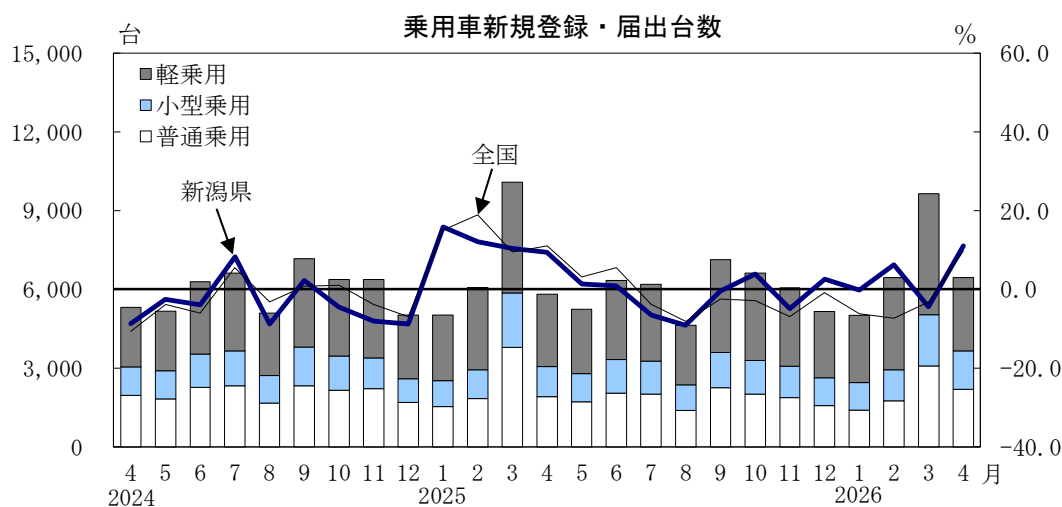
コンビニエンスストア販売額の3月速報値は161億円となり、前年同月比2.3%増加し、1年6か月連続で前年同月を上回った。また、家電大型専門店販売額の3月速報値は69億円となり、同4.7%増加し、3か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額の3月速報値は78億円となり、同6.7%増加し、3か月連続で前年同月を上回った。



○ 乗用車新規登録・届出台数

4月の乗用車新規登録・届出台数は6,450台となり、前年同月比11.1%増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比14.9%、小型乗用が同26.4%、軽乗用が同2.0%それぞれ増加した。



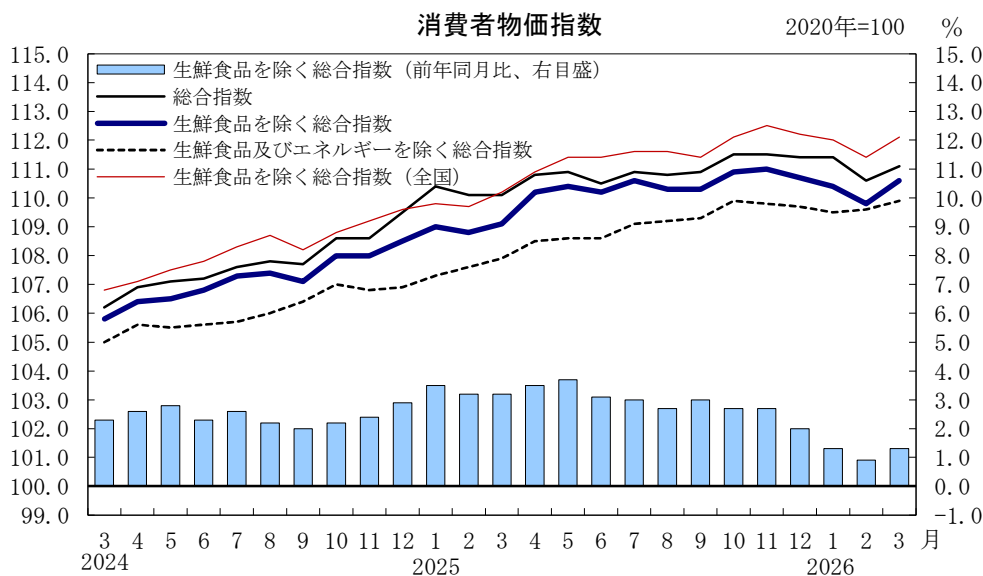
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 消費者物価指数

3月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は110.6となり、前年同月比1.3%上昇し、4年5か月連続で前年同月を上回った。

費目別では、飲料、通信などが前年同月比で上昇し、授業料等、電気代などが下落した。

なお、総合指数は111.1で前年同月比0.9%上昇し、4年5か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.9で、同1.9%上昇し、48か月連続で前年同月を上回った。



注1：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

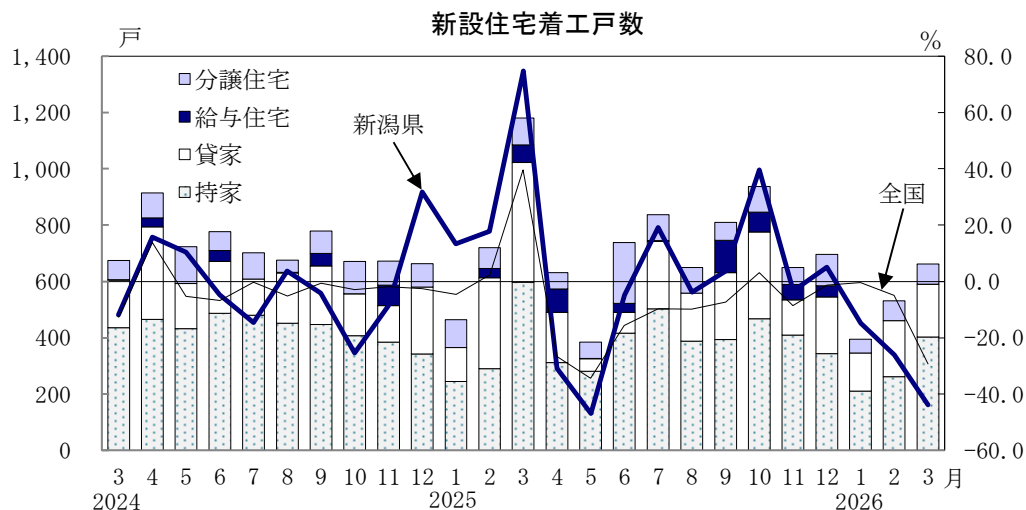
注2：全国の記載がない凡例は新潟県を示している。

2 住宅投資 ～下げ止まりの動きがみられる～

○ 新設住宅着工戸数

3月の新設住宅着工戸数は662戸となり、前年同月比43.9%減少し、3か月連続で前年同月を下回った。減少の要因には、前年の建築物省エネ法の改正（令和7年4月1日）に伴う駆け込み需要の反動減が推測される。

利用関係別では、持家が前年同月比32.5%、貸家が同56.0%、分譲が同25.3%それぞれ減少した。



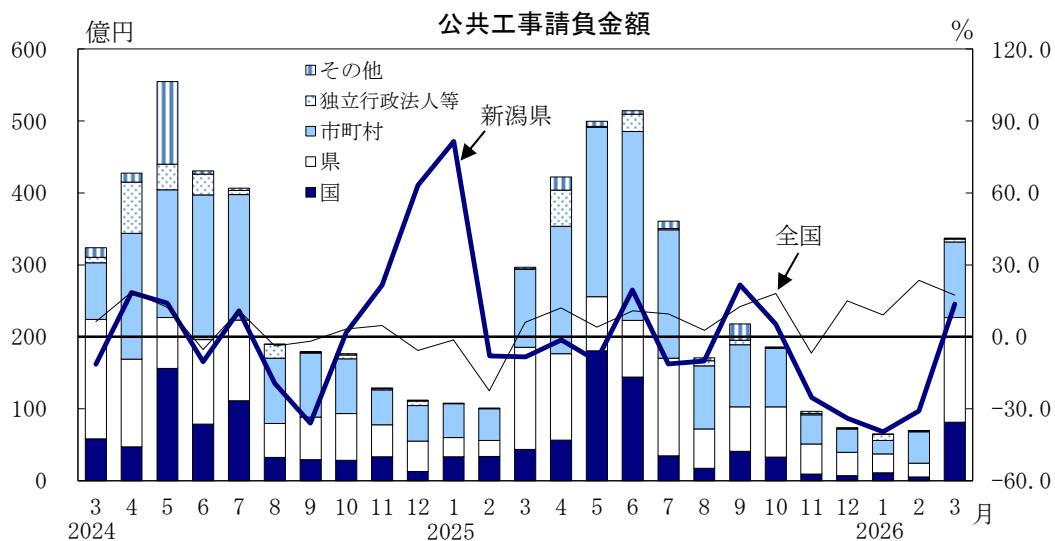
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

3 公共投資 ～持ち直しの動きがみられる～

○ 公共工事請負金額

3月の公共工事請負金額は337億円となり、前年同月比13.6%増加し、5か月ぶりに前年同月を上回った。

発注者別では、国は前年同月比86.8%、県は同2.5%、独立行政法人等は同2554.2%それぞれ増加し、市町村は同3.5%減少した。



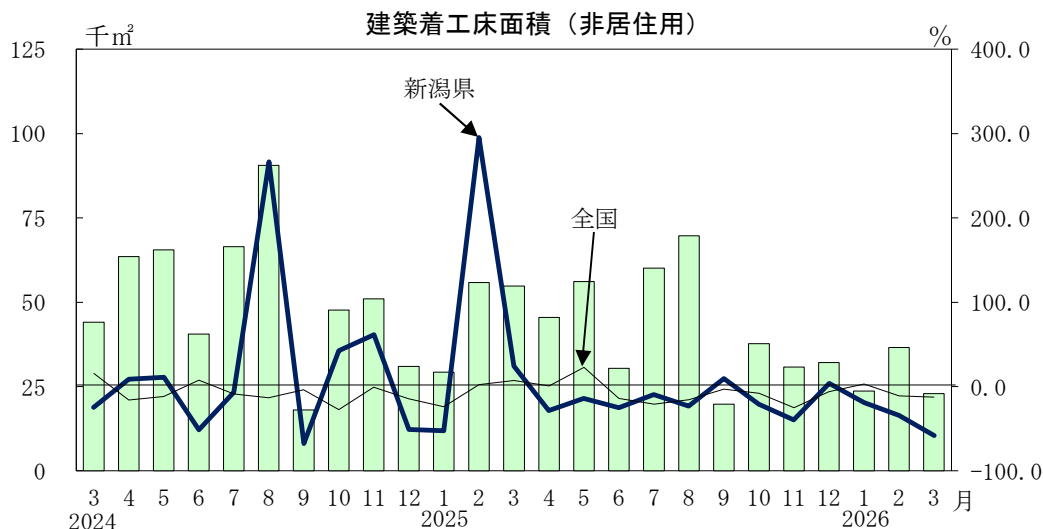
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

4 設備投資 ～回復している～

○ 建築着工床面積（非居住用）

3月の建築着工床面積（非居住用）は、22,929㎡となり、前年同月比58.2%減少し、3か月連続で前年同月を下回った。

用途別にみると、卸売業、小売業用、医療、福祉用、その他のサービス業用などが前年同月を下回った。

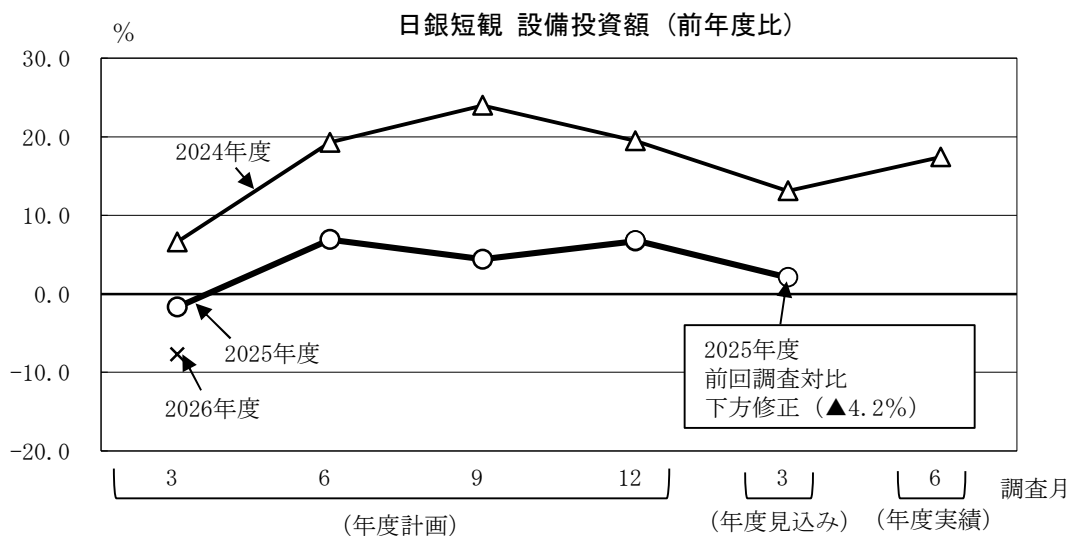


注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 企業の設備投資額

2025年度の企業の設備投資額（日銀短観・2026年3月調査）は、全産業で前年度比2.1%増加の計画となっている。非製造業では前年度比8.6%減少と、前年度を下回るものの、製造業では同9.0%増加と、前年度を上回る計画である。前回調査対比では、全産業で下方修正となった。

また、2026年度計画は、全産業で前年度比7.7%減少の計画となっている。非製造業では前年度比3.8%増加と、前年度を上回るものの、製造業では同13.8%減少と、前年度を下回る計画である。



注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査は新旧の数値を併記。

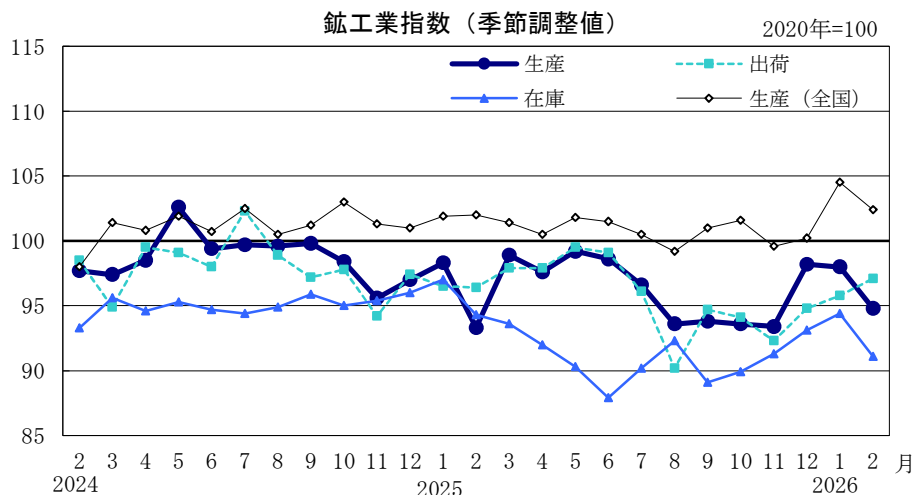
5 生産 ～弱まっている～

○ 鉱工業指数

2月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が94.8となり、前月比3.3%低下し、2か月連続で前月を下回った。前年同月比（原指数）では1.7%上昇し、2か月ぶりに前年同月を上回った。

業種別にみると、化学工業が前月比10.8%、電気・情報通信機械工業が同20.1%、輸送機械工業が同11.2%それぞれ低下するなど15業種中11業種が低下した。

なお、出荷指数は97.1となり3か月連続で前月を上回り、在庫指数は91.1となり5か月ぶりに前月を下回った。

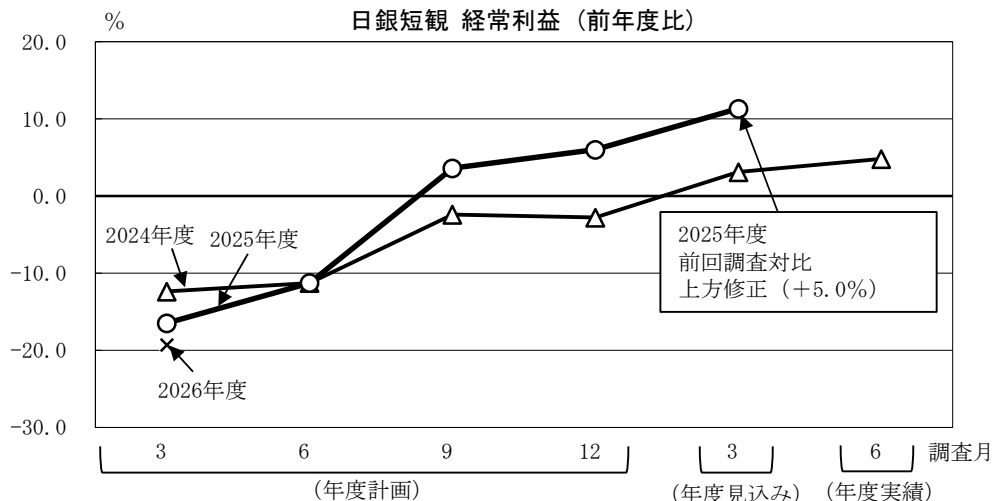


6 企業 ～改善しているものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 企業収益

2025年度の企業の経常利益（日銀短観・2026年3月調査）は、全産業で前年度比11.3%増益の計画となっている。製造業では前年度比10.0%増益、非製造業では同12.8%増益と、ともに前年度を上回る計画である。前回調査対比では、全産業で上方修正となった。

また、2026年度計画は、全産業で前年度比19.3%減益の計画となっている。製造業では前年度比26.4%減益、非製造業では同11.1%減益と、ともに前年度を下回る計画である。

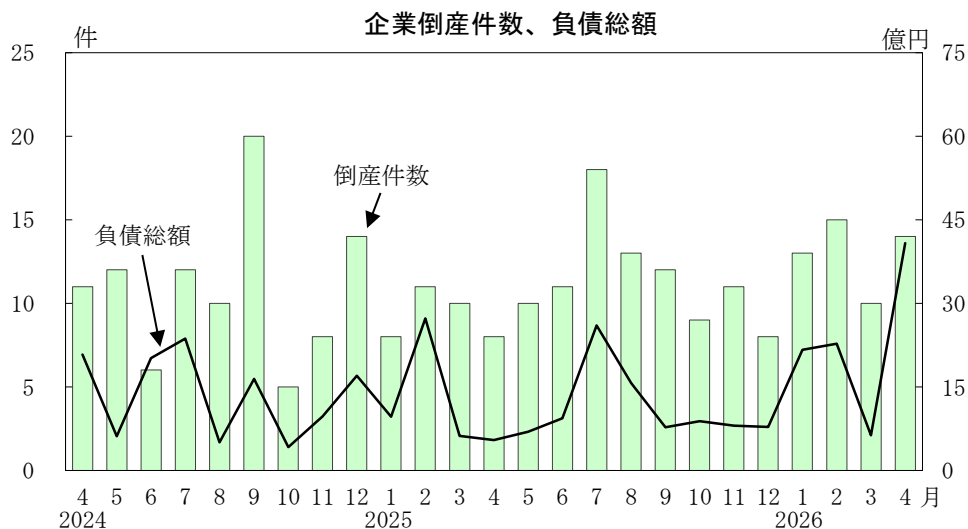


注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査は新旧の数値を併記。

○ 企業倒産

4月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は、14件となり、前年同月比75.0%増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。

また、負債総額は、40.8億円となり、前年同月比652.4%増加し、2か月連続で前年同月を上回った。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

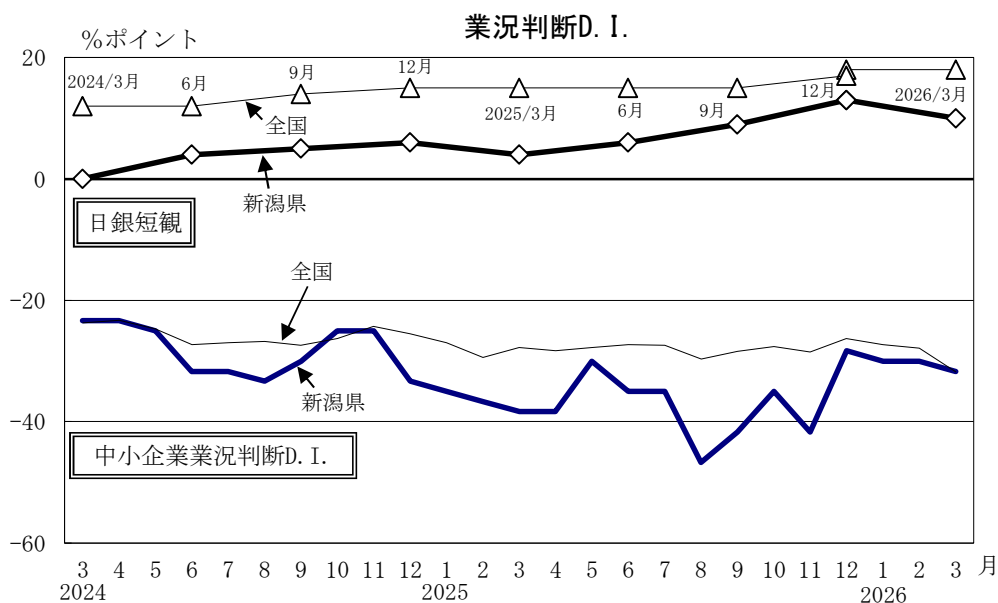


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2026年3月調査）の業況判断D.I.は、10%ポイントとなり、前回調査から3%ポイント悪化し、4四半期ぶりに前回調査から悪化した。

また、3月の中小企業業況判断D.I.は▲31.7%ポイントとなり、前月から1.7%ポイント悪化し、2か月ぶりに前月から悪化した。



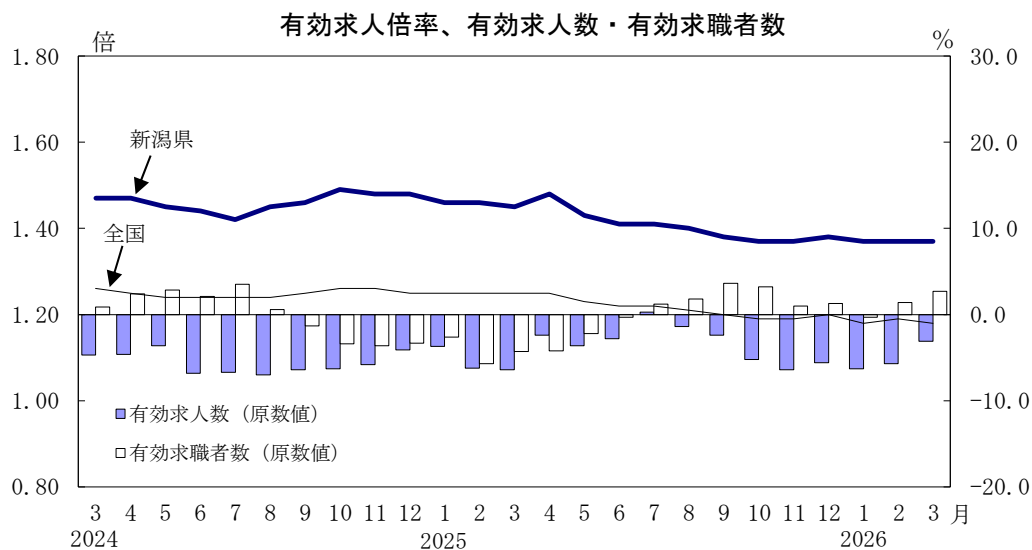
注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査は新旧の数値を併記。

7 雇 用 ～おおむね横ばいとなっている～

○ 有効求人倍率

3月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は、1.37倍で、前月と同水準となった。

有効求人数（パート含む全数・原数値）は、前年同月比3.1%減と8か月連続で前年同月を下回った。また、有効求職者数（同）は、同2.7%増と2か月連続で前年同月を上回った。



注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛